

2026年度第1四半期 決算説明資料

2026年8月6日
カナデビア株式会社

2026年度 第1四半期 連結業績ハイライト

受注高

2,626 億円

対前年+108% ↑

ごみ焼却発電プラントの
EPC・継続的事業の受注が好調
大型の原子力関連機器案件
を獲得

売上高

1,417 億円

対前年+13 % ↑

豊富な受注残を背景に、環境
事業が国内外で堅調に推移

営業利益

-24 億円

対前年+16億円 ↑

中東案件の工事遅延、販管費
増加の影響を受けたものの、
売上高増加等により営業利益
は前年同期比で改善

親会社株主に帰属 する当期純利益

1 億円

対前年+37億円 ↑

子会社株式の譲渡益45億円の
計上により、小幅ながら黒字
化

¹EPC（Engineering, Procurement, Construction）設計、調達、建設の全工程を一括で請け負う事業形態

2026年度 第1四半期 連結業績

受注高、売上高および各利益段階とも前年同期比で改善

(億円)	25年度1Q 実績	26年度1Q 実績	前年比
受注高	1,263	2,626	+1,363
売上高	1,254	1,417	+163
売上総利益	193	235	+42
販売管理費	233	259	+26
営業利益	-41	-24	+17
営業利益率	-3.2%	-1.7%	+1.5pts
営業外損益	-7	-5	+2
経常利益	-47	-29	+18
特別損益	0	45	+45
親会社株主帰属当期純利益	-36	1	+37
為替レート（円／スイスフラン）	175.6	201.8	+26.2

[前年からの変化]

売上総利益

売上総利益率は16.6%と前年同期比1.2ポイント改善

販売管理費

人件費を中心に前年同期比で増加

特別利益

子会社株式譲渡益45億円を計上

2026年度 通期予想

1Qは計画線で推移、通期業績予想は据え置き。受注高のみ300億円上方修正

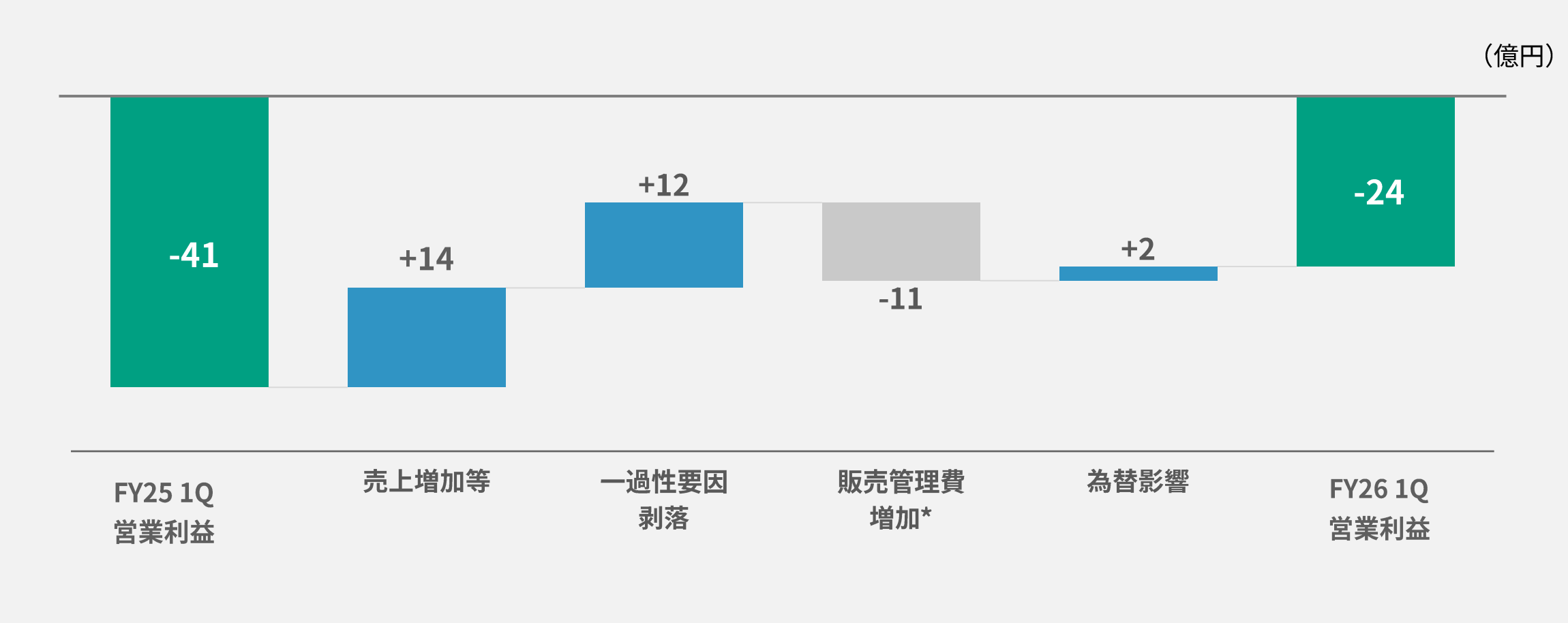
(億円)	26年度1Q 実績	26年度通期予想		
		期初 (a)	今回 (b)	増減 (b-a)
受注高	2,626	8,100	8,400	+ 300
売上高	1,417	6,400	6,400	-
営業利益	-24	255	255	-
営業利益率	-1.7%	4.0%	4.0%	-
経常利益	-29	220	220	-
親会社株主帰属当期純利益	1	210	210	-

前提為替レート：
180円/スイスフラン、145円/米ドル、95円/豪ドル（いずれも期初予想から変更なし）

【 受注高上方修正 】

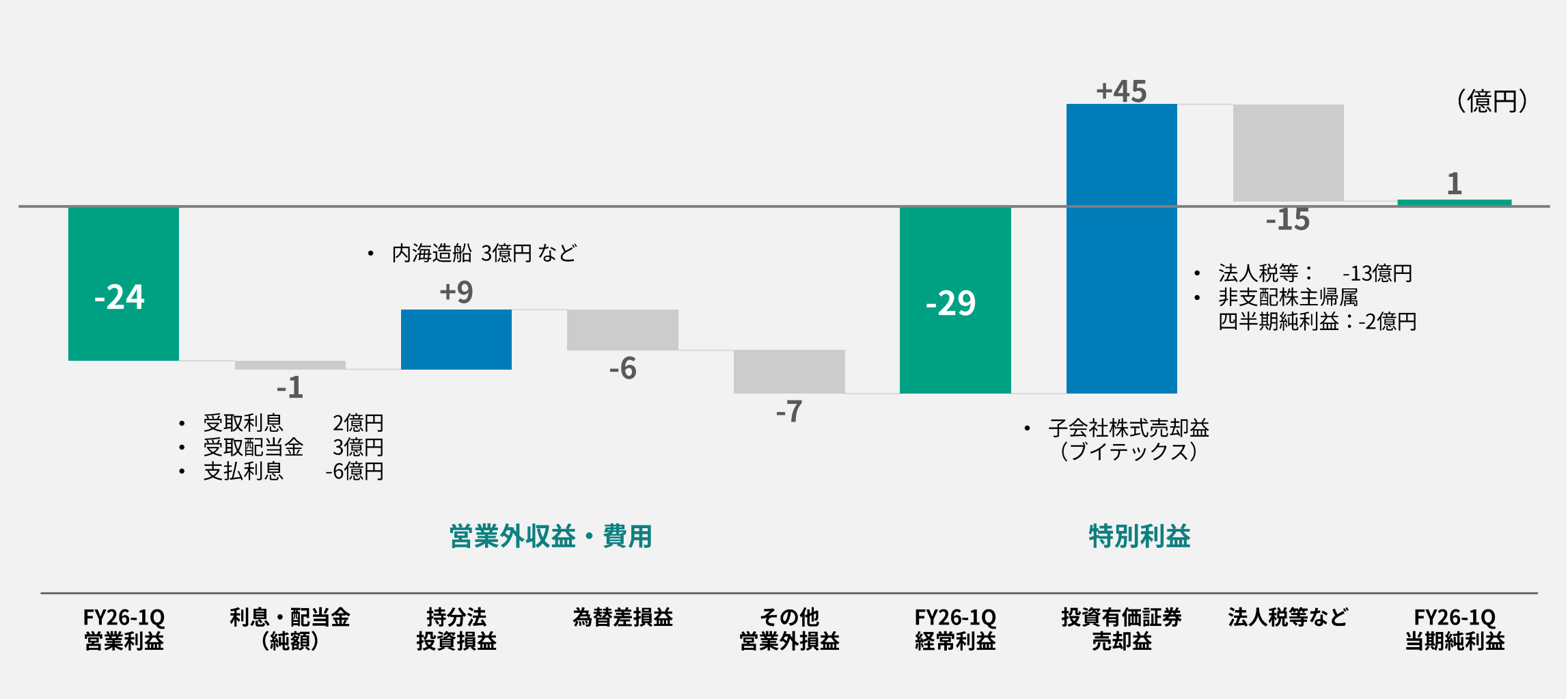
米国子会社NACにおける原子力関連機器の大型受注および足元の受注環境を踏まえ、通期受注高予想を8,100億円から8,400億円へ引き上げ
当該案件の売上計上は主として来期以降を見込むため、売上高・利益予想は据え置き

営業利益実績 要因別増減



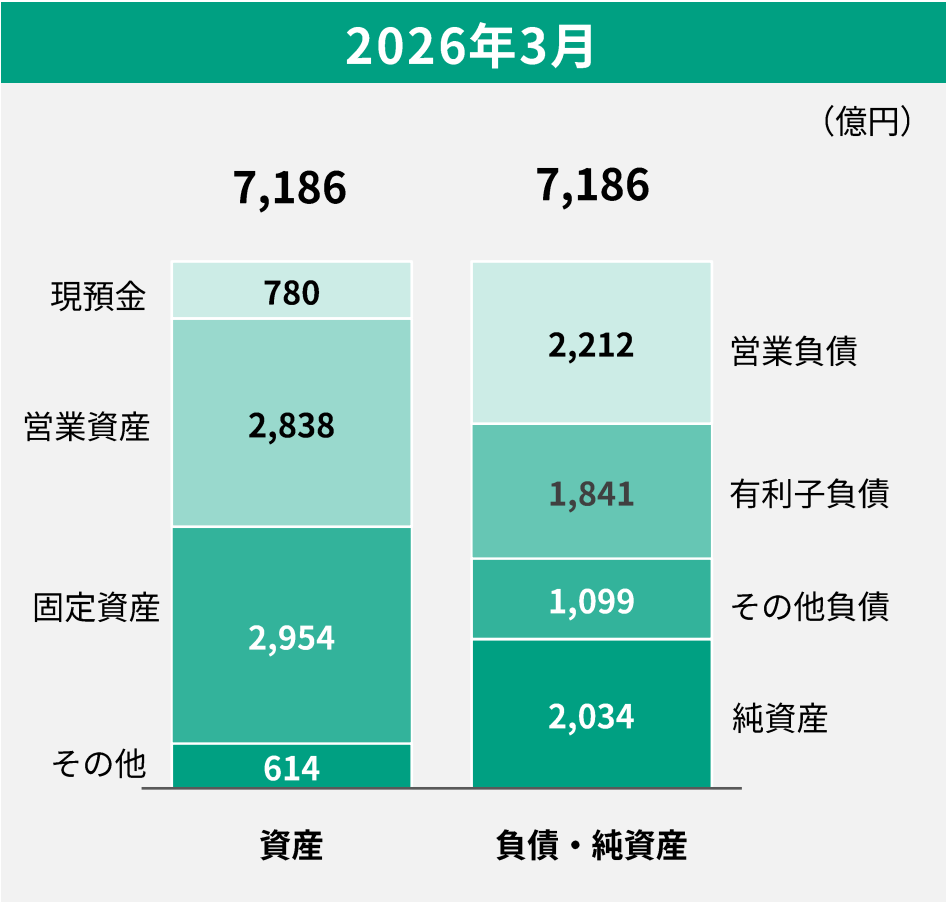
*「販管費増減」は損益計算書の増減値から為替変動による影響を控除した増減値を示しています

営業利益から当期純利益への変動要因



財務状況

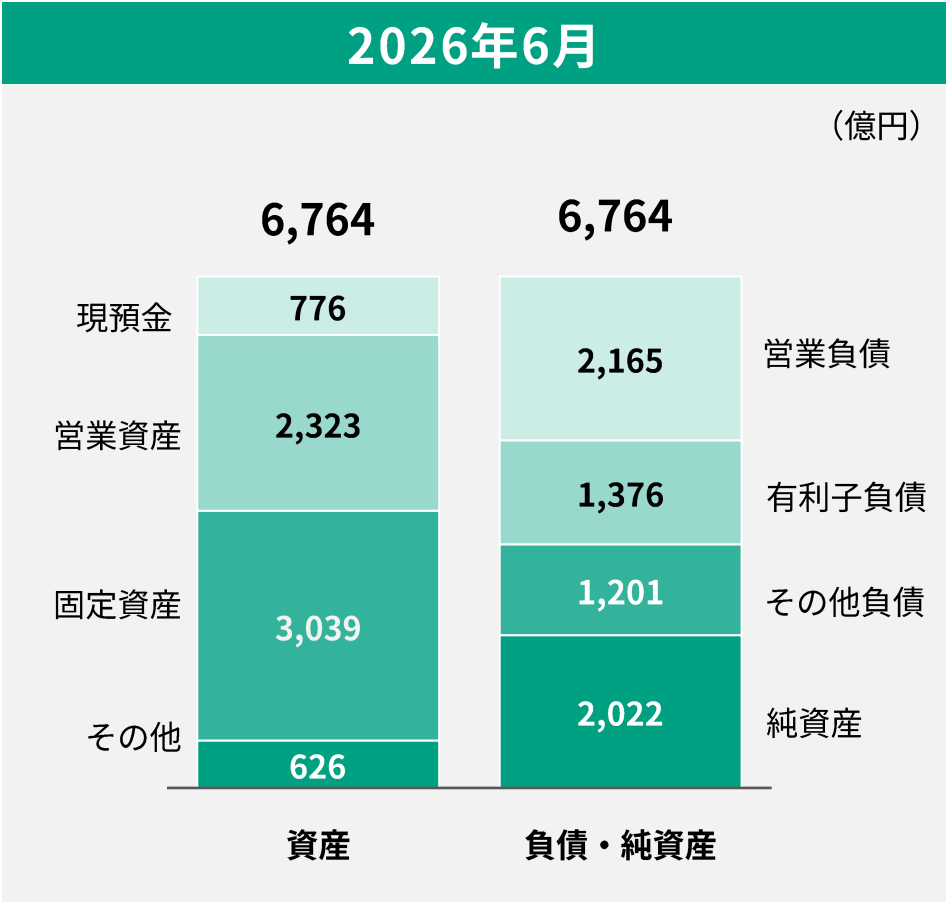
売上債権の回収による資金創出を活用し、有利子負債を465億円削減



営業資産
▲515億円

有利子負債
▲465億円

自己資本比率
27.4% → 29.0%



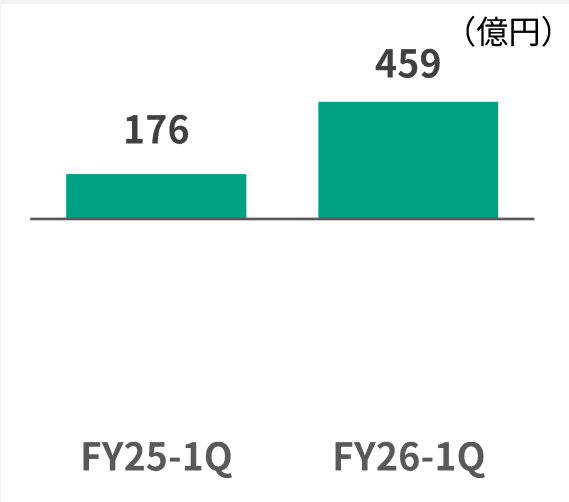
営業資産：受取手形＋売掛金及び契約資産＋棚卸資産
営業負債：支払手形および買掛金＋電子記録債務＋未払い費用＋契約負債（前受金）

キャッシュ・フローの状況

運転資本改善による資金創出を活用し、財務基盤の強化を推進

営業キャッシュ・フロー

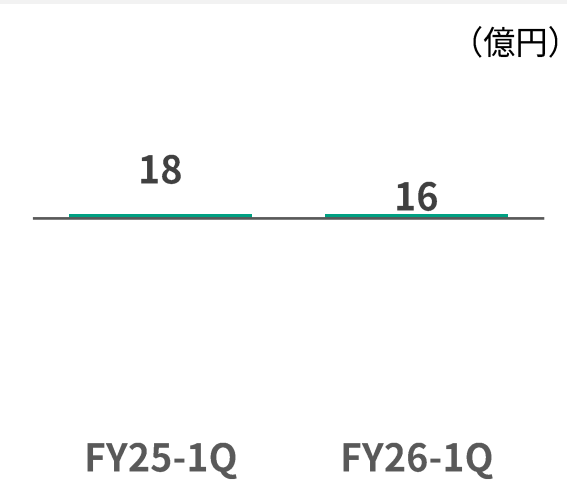
売上債権回収を中心に
運転資本が改善



	FY25 1Q	FY26 1Q
税前利益	-47	+16
運転資本改善	+227	+395

投資キャッシュ・フロー

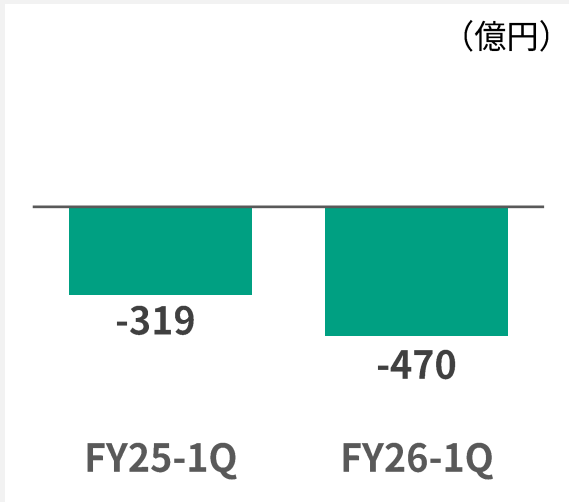
事業ポートフォリオ改革に
伴う収入を計上



	FY25 1Q	FY26 1Q
有形固定資産の取得	-13	-51
子会社株式の売却	+50	+76
子会社株式の取得	-15	-

財務キャッシュ・フロー

創出資金を活用し
有利子負債を削減



	FY25 1Q	FY26 1Q
短期借入金純減少額	-276	-415
長期借入金の返済	-4	-11
配当金支払額	-42	-42

セグメント別 売上高・営業利益

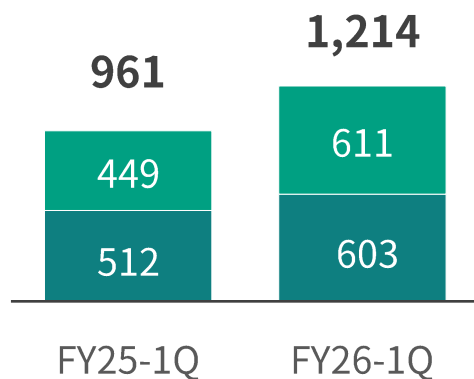
(億円)	25年度		26年度					
	1Q 実績	通期 実績	1Q		通期予想			
			実績 (a)	前年比	期初 (b)	今回 (c)	増減 c-b	進捗率 a/b
売上高	1,254	6,452	1,417	+163	6,400	6,400	0	22.1%
■ 環境	961	5,052	1,214	+253	5,370	5,370	0	22.6%
EPC	512	2,560	603	+91	2,880	2,760	-120	20.9%
継続的事業	449	2,492	611	+162	2,490	2,610	120	24.5%
■ 機械・社会インフラ	134	685	131	-3	610	610	0	21.5%
■ 脱炭素化	151	692	63	-88	380	380	0	16.5%
■ その他	8	23	10	+2	40	40	0	24.5%
営業利益	-41	122	-24	+16	255	255	0	—
■ 環境	-6	167	-5	+1	267	267	0	—
EPC	11	25	0	-12	84	59	-25	—
継続的事業	-18	142	-5	+13	183	208	25	—
■ 機械・社会インフラ	-21	-24	-8	+13	-6	-6	0	—
■ 脱炭素化	-14	-25	-8	+5	-8	-8	0	—
■ その他	0	4	-2	-2	2	2	0	—

環境事業

■ 継続的事業
■ EPC

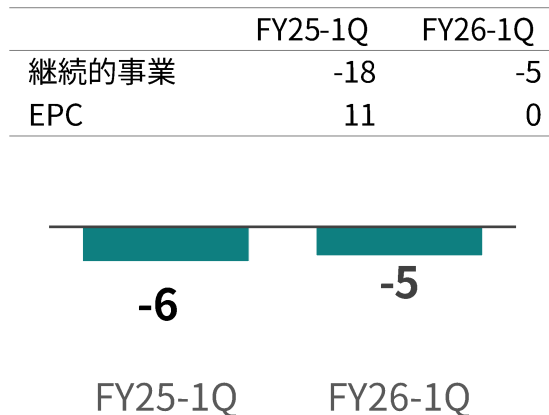
豊富な受注残を背景に増収も、中東情勢の影響含む費用増等により利益改善は限定的

売上高（億円）



- 豊富な受注残を背景に、「EPC」「継続的事業」とともに堅調に拡大

営業利益（億円）



- 物価高騰による調達コスト増加および人件費増加により、利益改善が限定的
- 中東情勢の影響によるアブダビでのEPC工事遅延により、費用が増加

[主要トピック]

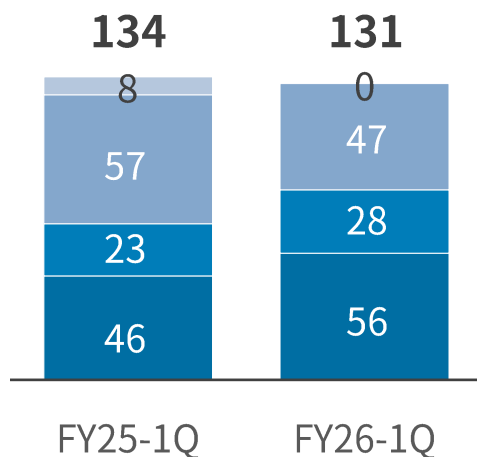
- 中東情勢の影響により、アブダビで建設中のWtEプラント工事は約3カ月遅延（物的被害なし）
- 国内でWtEプラントの整備・運営事業（DBO方式）、汚泥再生処理施設の建設工事を受注

機械事業・社会インフラ事業

一部事業の売却による減収影響があったものの、売上高は前年並みを維持し、営業損失が縮小

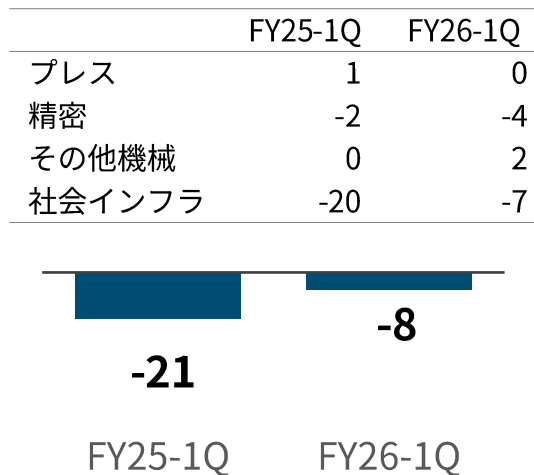
- プレス（機械）
- 精密（機械）
- その他（機械）
- 社会インフラ

売上高（億円）



- プレス事業子会社および半導体向けバルブ事業子会社の株式売却の影響により減収の一方、「社会インフラ」「その他機械」は増収

営業利益（億円）



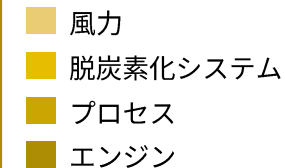
- 社会インフラ事業の収益改善を主因に赤字縮小

[主要トピック]

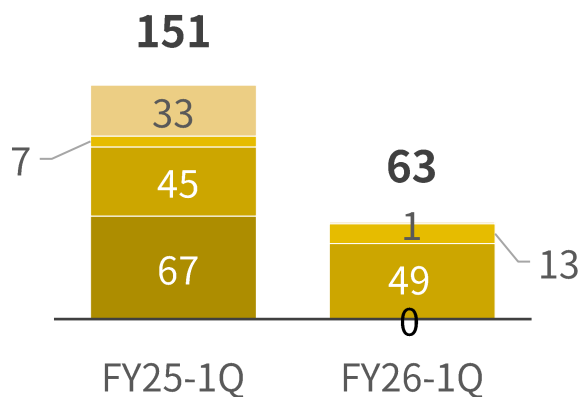
- 半導体向けバルブ事業子会社ブイテックス（精密）の全株式を譲渡完了（26年6月1日付）
- 橋梁事業（社会インフラ）は新規受注を停止。既受注案件の工場製作完了後、2026年度中に向島工場の操業を終了予定

脱炭素化事業

事業ポートフォリオ改革に伴うエンジン事業の非連結化により大幅減収も、営業損失は縮小



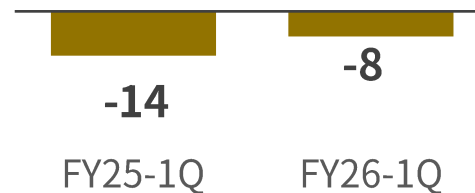
売上高（億円）



- 日立造船マリンエンジンの非連結化に伴い、「エンジン」の売上高はゼロに

営業利益（億円）

	FY25-1Q	FY26-1Q
風力	-3	-2
脱炭素化システム	-1	-2
プロセス	-7	-4
エンジン	-2	0



- 「エンジン」事業の非連結化に加え、「プロセス」等の収益改善により赤字縮小

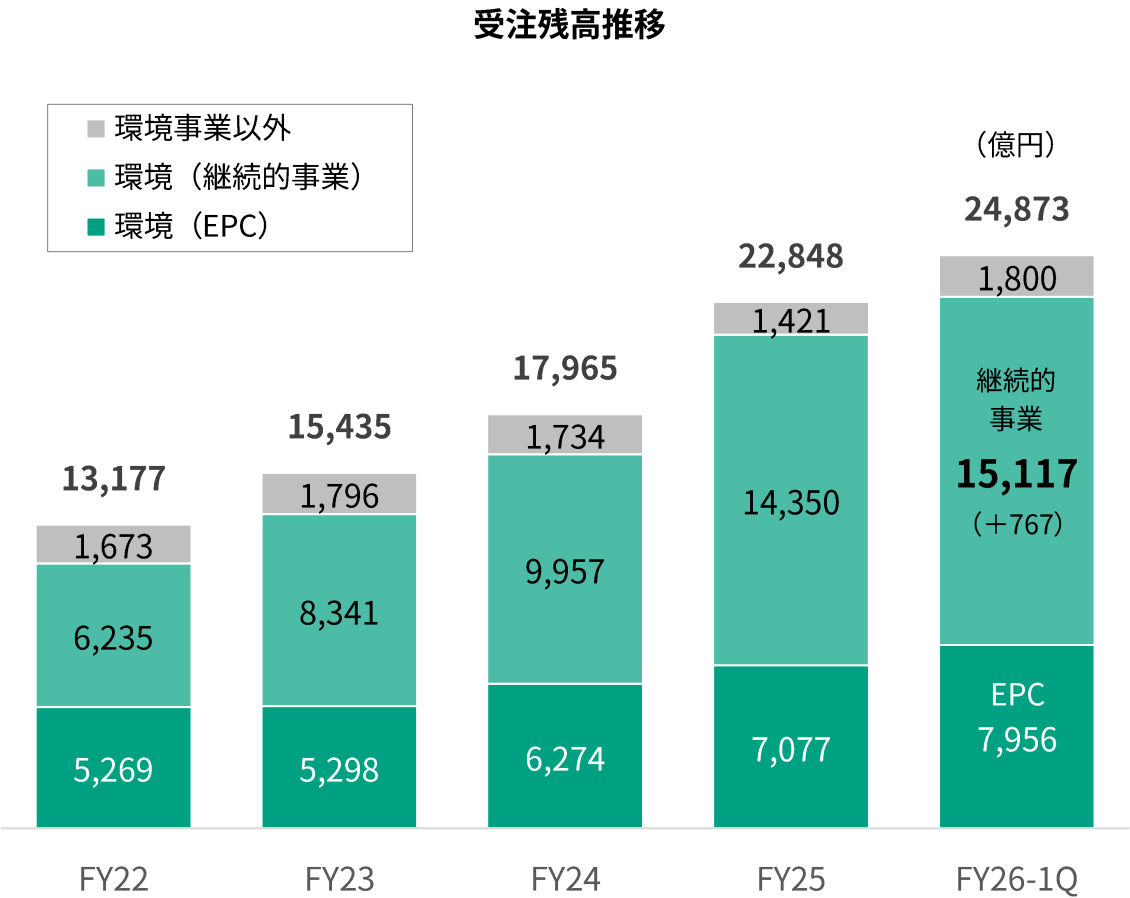
[主要トピック]

- 船用エンジン製造会社 日立造船マリンエンジンの株式の一部を2026年3月31日付で譲渡し、持分法適用関連会社に変更（65% → 40%）
- オマーンの有効企業Bahwan Engineering Company LLCと、水素製造装置に関する協業契約を締結。中東地域におけるグリーン水素プロジェクトの開拓を通じ、脱炭素化事業の成長機会を拡大

受注高・受注残高

環境事業の継続的事業が着実に拡大、受注残高は過去最高を更新

受注高	(億円)	26年度			
		1Q		通期予想	
		実 (a)	前期比	今回(b)	進捗率 (a/b)
■ 環境		2,626	+1,363	8,400	31.3%
■ 環境		2,016	+1,150	7,130	28.3%
■ EPC		876	+682	3,240	27.0%
■ 継続的事業		1,141	+468	3,890	29.3%
■ 機械・社会インフラ		136	-106	550	24.8%
■ 脱炭素化		467	+322	680	68.7%
■ その他		6	-3	40	15.5%



主要事業ハイライト①

イタリア

バイオメタンガス事業を実施

Inova

事業実施を決定
持続可能なエネルギー供給および
地域の循環型経済に貢献

事業内容：年間約63,000 tを超える原料を受け入れ、バイオガスを生成・精製し、都市ガスと同等以上の純度のバイオメタンへと転換
バイオメタン発生量：約4,420,000Sm³/年
建設地：イタリア・シチリア地域
運転開始時期：2028年3月



日本

WtEプラントを受注

カナデビア

効率的なエネルギー回収、最新の
省エネ技術、効率的な運転などに
高い評価

受注内容：西部総合処理センター焼却施設
整備・運営事業（DBO方式）
建設地：兵庫県西宮市
施設規模：432t/日（144t/日×3炉）
事業期間：設計・建設 2026年5月～2035年3月
運営 2026年5月～2052年3月



日本

汚泥再生処理センターを受注

カナデビア

し尿や浄化槽汚泥からリンを回収
する資源化も行い、資源循環型社
会の実現に貢献

受注内容：西臼杵汚泥再生処理センター
建設工事
処理量：37kL/日（し尿処理7kL/日、浄化槽
汚泥29kL/日、有機性廃棄物1kL/日）
建設地：宮崎県西臼杵郡高千穂町
完成時期：2029年3月



主要事業ハイライト②

豪 州

水処理会社を買収へ

Osmoflo

- 豪州の上下水処理プラントの設計・施工を行うGuidera O'connor Pty Ltdの全株式を取得し子会社化することについて、同社株主との間で株式譲渡契約を締結
- 買収完了は2026年9月頃予定
- 従来の民間向け市場に加え、自治体向け市場での事業展開を強化し、豪州におけるプレゼンスの更なる向上を図る

<Guidera O'connor Pty Ltd>

所在地：豪州 南オーストラリア州

事業内容：上下水処理プラントおよび
関連インフラの設計・建設

設立：2001年12月10日

売上高：約1億1,478万AUD（2025年6月期）

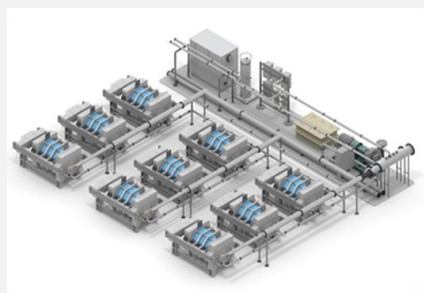
従業員数：180名（2026年6月時点）

オマーン

水素分野で協業契約

カナデビア

- オマーンの手エンジニアリング企業 Bahwan Engineering Company LLCと、オマーンにおけるグリーン水素関連プロジェクトの開拓に向け、水素製造装置に関する協業契約を締結
- グリーン水素やe-メタンをはじめとする低炭素燃料プロジェクトを対象に、入札準備段階から設計、調達、製造、販売に至る全過程で連携



日 本

下水汚泥ガス化実証

カナデビア

- 下水汚泥を高温でガス化し、水素等を含む燃料ガスとして回収。試験では、回収した燃料ガスの発電用燃料としての適性評価や水素利用に向けた検証を実施するとともに、下水汚泥のガス化発電プロセスに関するトータルシステムの実現性を評価

実証場所：鹿児島県 南部処理場

処理量：約2t/日

実施期間：2026年4月～2028年3月



日鉄エンジニアリング社との経営統合に向けた検討状況

2026年2月5日発表の経営統合検討以降、デューデリジェンス実施中

統合検討の狙い

- 単独での成長も引き続き推進する一方、より大きな成長機会の獲得と中長期的な競争力強化に向け、経営統合による非連続的な成長加速の可能性を重要な選択肢として検討

想定シナジー

- WtE事業を中核とした国内外事業拡大による、安定的かつ成長志向の収益基盤の構築
- CCSをはじめとする脱炭素分野における、設計から実装までを一体で担う技術競争力の高度化
- グローバル事業拡大を支える、組織・人材・オペレーションが一体となった事業運営体制の強化

現在の進捗状況

- 2026年9月の最終契約締結を目指して、デューデリジェンスを継続中
- 統合後のガバナンスおよび事業運営の枠組みならびに統合比率等の資本条件を含む統合条件については、今後デューデリジェンスの結果を踏まえて協議を進める予定



注) 本資料に記載の内容は経営統合に向けた検討段階のものであり、現時点で決定した事実はありません

品質不適切行為 再発防止への取組み

品質不適切行為再発防止への取り組み 1

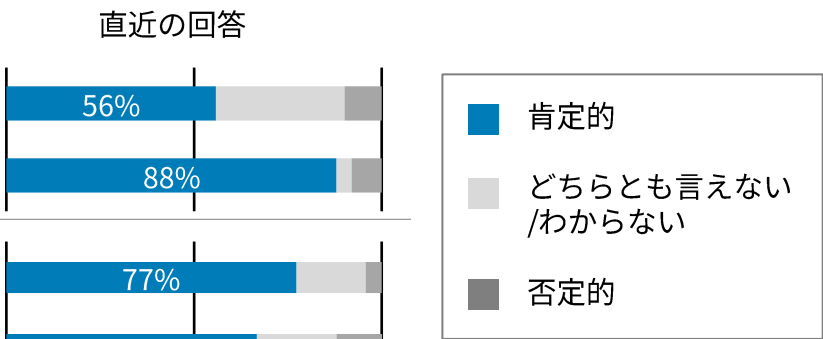
役職員の行動変容のモニタリング

当社では、Kanadevia Valueとして「果敢に挑戦する」・「真摯に対話する」・「広く学び、深く考える」を役職員の行動規範として掲げています。再発防止策の実効性を評価する上で、役職員の行動変容を以下の5つの観点で捉えていくこととし、社内のアンケートを通して到達点をモニタリングしていきます

<アンケート例>

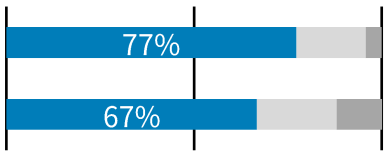
1. 経営陣のコミットメント

私は、当社の経営陣が会社のために正しい意思決定を行なっていると信じている
経営陣は、品質に関する方針を明確に示している



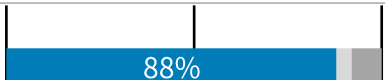
2. 社内での「真摯な対話」と「果敢な挑戦」

私は日々の仕事の中で生産性向上を意識し、実践している
私の職場は報復を恐れず意見を自由に述べることのできる環境である



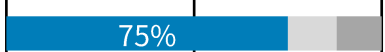
3. 顧客との「真摯な対話」

私は、取引先や関係部門とのコミュニケーションをとっている



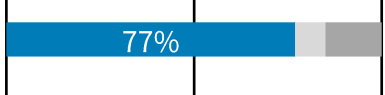
4. 深く考える（要因分析と対処）

私は、品質に関する改善をする際には根拠となる客観的なデータで説明している



5. 広く学ぶ（組織としての学習）

私は、直近の1年間において、ミスや失敗事例を社内で共有し改善を推進した



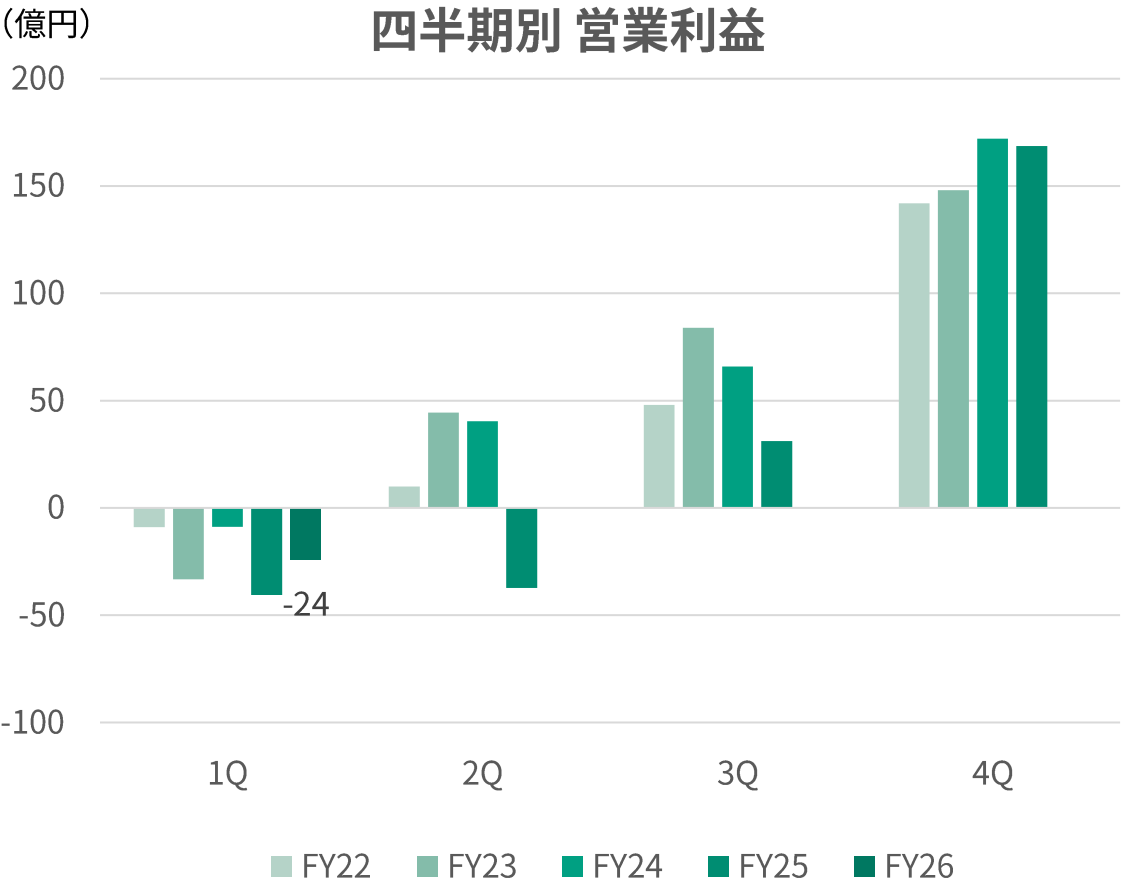
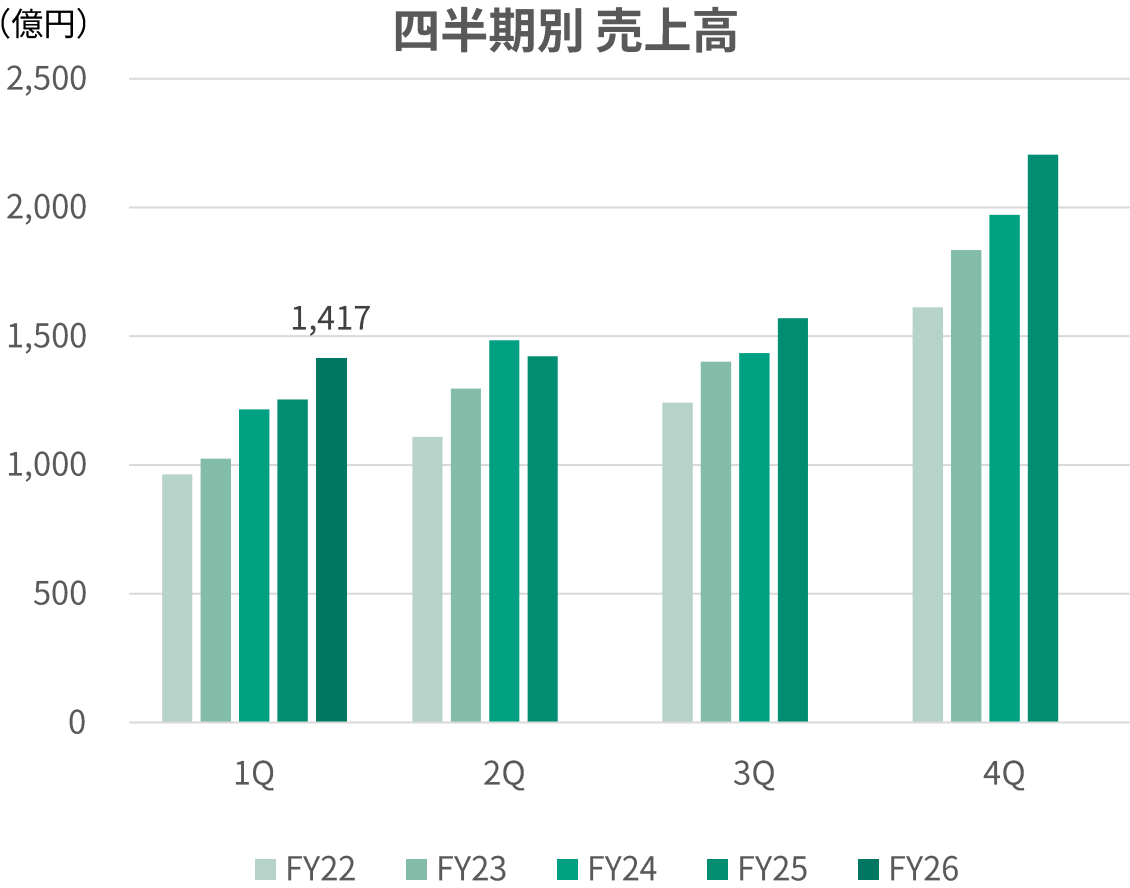
品質不適切行為再発防止への取り組み 2

2026年度における主な再発防止策の実行計画

具体的施策	2026年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q
1. 経営トップによるコミットメント	・ 社長新年度挨拶	・ タウンホールミーティングを活用した品質方針浸透に関するメッセージ発信	・ 下期社長挨拶、内定式挨拶	・ 社長年頭挨拶
2. 組織風土改革・意識改革	・ タウンホールミーティング ・ キャリア変革講演会	・ タウンホールミーティング ・ マイキャリア面談研修 ・ 管理職懲戒規程の制定	・ タウンホールミーティング ・ コンプライアンスeラーニング ・ コンプライアンス講演会	・ タウンホールミーティング ・ 関係会社コンプライアンス研修会
3. 業務プロセスの改善	・ 1～3線部門の明確化 ・ デジタルツールを活用した改ざん防止	運用・改善		
4. 品質不正防止の取組み	・ 品質コンプライアンス委員会開催要領見直し ・ 品質保証規程および細則の策定検討	・ 第5回品質コンプライアンス委員会 ・ 第1回品質委員会開催 ・ 不正防止の日イベント	・ 第2回品質委員会	・ 第6回品質コンプライアンス委員会 ・ 第3回品質委員会 ・ 再発防止策の進捗説明会
5. 品質保証機能の強化	・ 品質教育カリキュラムの階層別への見直しと開始	・ グループ品質方針の制定 ・ QMS推進室の新設 ・ 営業職員向け品質研修	・ 品質コンプライアンス教育	・ 品質意識アンケートの実施
6. 取締役会の監督機能強化	・ 再発防止策の実行状況報告	・ 再発防止策の実行状況報告 ・ コンプライアンス委員会報告	・ 再発防止策の実行状況報告	・ 再発防止策の実行状況報告

財務データ

四半期別 売上高・営業利益



損益計算書

	通期			
	23年度	24年度	25年度	26年度 (予想)
(億円)				
売上高	5,558	6,105	6,452	6,400
売上原価	4,605	4,963	5,362	
売上総利益	953	1,142	1,091	
販管費	710	872	969	
営業利益	243	269	122	255
営業外収益	59	33	101	
営業外費用	46	59	87	
経常利益	256	243	136	220
特別利益	0	29	20	
特別損失	16	36	46	
税引前利益	241	237	110	
法人税等	50	14	-3	
親会社株主帰属当期純利益	190	221	111	210

四半期				
25年度1Q	25年度2Q	25年度3Q	25年度4Q	26年度1Q
1,254	1,423	1,570	2,205	1,417
1,062	1,225	1,272	1,804	1,182
193	198	299	401	235
233	235	268	233	259
-41	-37	31	169	-24
18	12	20	51	20
25	11	18	33	25
-47	-36	34	186	-29
0	0	0	20	45
0	0	32	14	0
-47	-36	1	192	16
-11	-17	9	16	13
-36	-19	-8	174	1

貸借対照表

通期				
(億円)	22年度	23年度	24年度	25年度
現金及び預金	864	716	708	780
営業資産	2,156	2,547	2,511	2,838
有形固定資産	983	1,045	1,361	1,436
無形固定資産	111	193	412	629
投資その他の資産	514	627	753	888
その他	170	208	353	614
資産の部 合計	4,797	5,336	6,097	7,186
営業負債	1,848	1,908	1,882	2,212
有利子負債（流動）	180	313	481	781
有利子負債（固定）	685	601	877	1,060
その他	671	824	878	1,100
負債の部 合計	3,384	3,646	4,118	5,152
自己資本	1,396	1,627	1,894	1,968
非支配株主持分	17	63	85	66
純資産の部 合計	1,413	1,689	1,979	2,034
負債・純資産の部 合計	4,797	5,336	6,097	7,186

四半期				
25年度1Q	25年度2Q	25年度3Q	25年度4Q	26年度1Q
533	504	688	780	776
2,201	2,317	2,686	2,838	2,323
1,318	1,332	1,413	1,436	1,444
448	455	472	629	623
782	791	841	888	972
365	429	453	614	626
5,646	5,828	6,552	7,186	6,764
1,836	1,856	2,145	2,212	2,165
198	408	887	781	526
877	863	761	1,060	850
836	834	890	1,100	1,201
3,747	3,961	4,683	5,152	4,742
1,812	1,779	1,767	1,968	1,964
86	89	102	66	58
1,899	1,868	1,869	2,034	2,022
5,646	5,828	6,552	7,186	6,764

キャッシュ・フロー計算書

(億円)	通期				四半期
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度1Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	5	248	116	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	-25	-215	-566	-480	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	-78	-26	302	415	-470
為替換算差額	12	50	6	34	-3
現金・現金同等物の増減額	189	-186	-11	86	2
現金・現金同等物の期首残高	660	849	698	687	773
現金・現金同等物の期末残高	849	698	687	773	775

主要財務数値

(億円)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (予想)
自己資本比率	29.1%	30.5%	31.1%	27.4%	30.2%
有利子負債	865	914	1,358	1,841	1,710
研究開発費	86	112	120	126	144
設備投資	79	96	275	252	278
減価償却費	105	111	119	156	157
ROE	11.5%	12.6%	12.6%	5.8%	10.2%
ROIC	6.2%	7.4%	6.8%	2.5%	4.9%

受注高・売上高・営業利益（環境事業）

	通期				四半期				
	23年度	24年度	25年度	26年度 (予想)	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q	26年度 1Q
(億円)									
Inovaグループ	1,562	2,183	2,827	1,950	75	733	24	1,996	464
Inova グループ除く	386	911	556	1,290	119	138	113	187	411
EPC（新規建設）	1,949	3,094	3,383	3,240	193	870	137	2,183	876
Inovaグループ	1,656	1,429	2,497	2,600	187	241	719	1,350	451
Inova グループ除く	1,983	1,650	1,380	1,290	486	354	264	276	690
継続的事業	3,640	3,080	3,877	3,890	673	595	983	1,626	1,141
受注高	5,589	6,174	7,260	7,130	866	1,465	1,120	3,809	2,016
Inovaグループ	1,654	1,767	1,791	2,070	387	390	473	541	453
Inova グループ除く	671	671	769	690	125	159	222	264	150
EPC（新規建設）	2,325	2,439	2,560	2,760	512	549	694	805	603
Inovaグループ	329	637	993	1,110	227	256	207	303	327
Inova グループ除く	1,418	1,459	1,499	1,500	223	314	333	629	284
継続的事業	1,748	2,096	2,492	2,610	449	570	540	933	611
売上高	4,073	4,535	5,052	5,370	961	1,119	1,234	1,738	1,214
Inovaグループ	79	110	46	115	26	-13	-4	38	12
Inova グループ除く	-65	-39	-21	-56	-15	-12	2	3	-12
EPC（新規建設）	15	71	25	59	11	-25	-2	41	0
Inovaグループ	20	13	-2	84	-6	9	-9	4	5
Inova グループ除く	157	170	144	124	-12	-5	45	116	-10
継続的事業	177	183	142	208	-18	4	36	119	-5
営業利益	191	254	167	267	-6	-21	34	160	-5

受注高・売上高・営業利益（機械事業・社会インフラ事業）

(億円)	通期				四半期				
	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度	25年度	25年度	25年度	26年度
				(予想)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
プレス	220	233	0	0	1	-1	0	0	0
精密	237	321	386	250	151	66	64	104	55
その他機械	91	96	175	100	69	49	27	30	34
機械事業	547	650	561	350	221	115	92	134	90
社会インフラ事業	261	262	334	200	22	54	181	77	47
受注高	808	912	895	550	243	168	273	211	136
プレス	195	216	9	0	8	1	0	0	0
精密	280	258	342	250	57	79	88	117	47
その他機械	129	96	115	100	23	24	29	39	28
機械事業	603	570	465	350	88	104	117	156	75
社会インフラ事業	306	260	219	260	46	47	60	66	56
売上高	910	830	685	610	134	151	178	221	131
プレス	8	13	0	0	1	-1	0	0	0
精密	12	-1	14	5	-2	3	4	9	-4
その他機械	5	2	5	5	0	1	0	3	2
機械事業	26	15	19	10	-1	4	4	12	-2
社会インフラ事業	4	-5	-43	-16	-20	-7	-9	-8	-7
営業利益	30	10	-24	-6	-21	-3	-5	4	-8

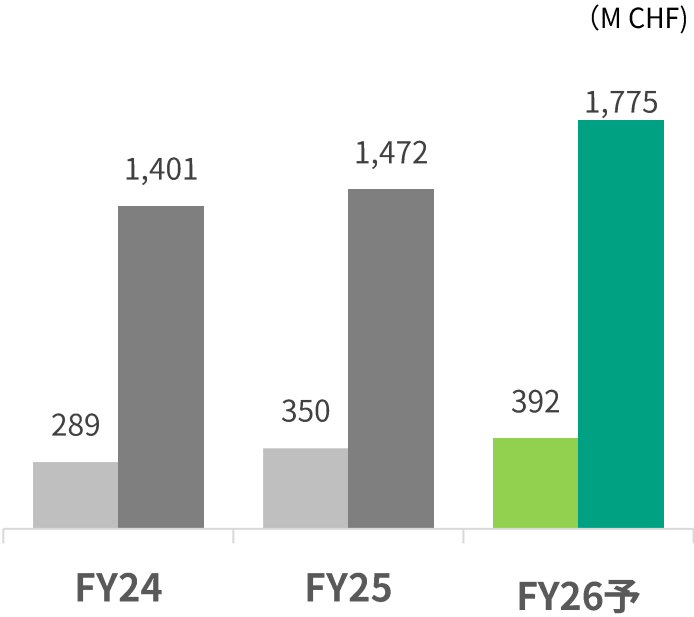
受注高・売上高・営業利益（脱炭素化事業）

(億円)	通期				四半期				
	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度	25年度	25年度	25年度	26年度
				(予想)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
エンジン	371	188	496	0	34	137	61	265	0
プロセス	207	307	249	600	103	22	64	59	457
脱炭素化システム	38	40	49	75	7	13	10	19	9
風力	111	5	5	5	1	1	2	2	1
受注高	726	540	800	680	145	173	137	345	467
エンジン	242	270	303	0	67	74	78	83	0
プロセス	218	267	261	320	45	48	47	121	49
脱炭素化システム	44	39	39	50	7	7	11	15	13
風力	48	126	90	10	33	16	18	23	1
売上高	553	702	692	380	151	145	154	243	63
エンジン	-3	-2	-9	0	-2	-4	1	-4	0
プロセス	20	11	-4	13	-7	-7	0	10	-4
脱炭素化システム	5	-3	-4	-12	-1	-2	1	-2	-2
風力	-3	-5	-8	-9	-3	-3	-1	-1	-2
営業利益	18	1	-25	-8	-14	-16	1	4	-8

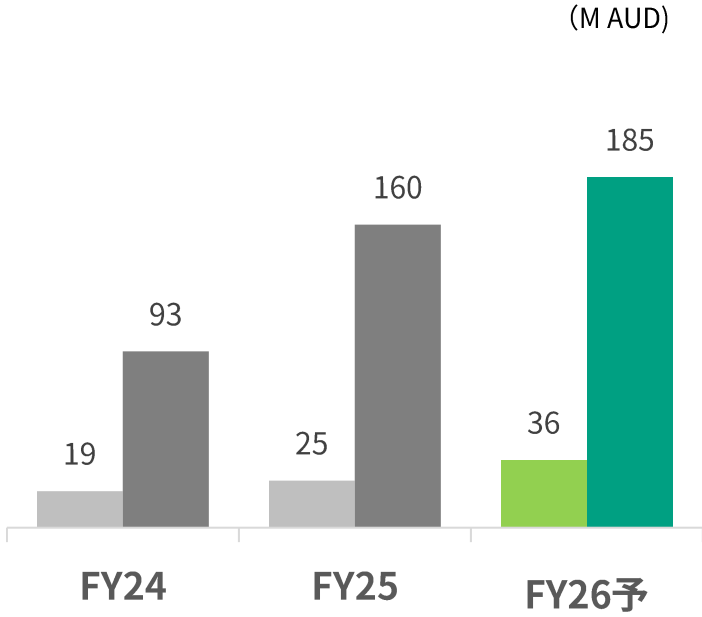
(参考) 主要海外子会社の売上高推移



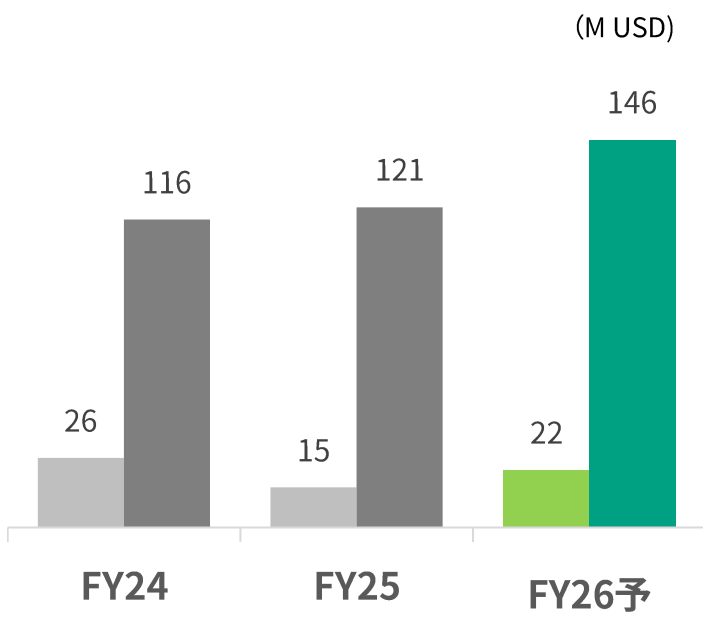
Inova (WtX事業)



Osmoflo (水事業)



NAC (原子力関連機器事業)



Appendix

会社概要

カナデビア株式会社

創業

1881（明治14）年4月1日

所在地

本社 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
東京本社 東京都品川区南大井6丁目26番3号 大森ベルポートD館15階

代表者

取締役社長 兼 グループCEO 桑原 道

従業員数

12,668名（2026年3月31日時点）

グループ会社

連結子会社168社、持分法適用会社37社
（2026年3月31日時点）

事業内容

ごみ焼却発電施設、海水淡水化プラント、
上下水・汚泥再生処理プラント、プロセス機器、
精密機械、水門、防災関連機器等の設計・製作
など

本社外観（大阪市住之江区）



創業者 E.H.ハンター



日立造船



Kanadevia

1881年

大阪鉄工所として
造船を祖業に創業

1943年

日立造船に商号変更

2024年10月1日

カナデビアに
商号変更

2002年

造船業を分離

主要海外子会社

Kanadevia Inova（スイス）

ごみ焼却発電およびバイオガスの
コア技術を保有

Osmoflo Holdings（豪州）

海水淡水化および水処理技術を
有する

NAC International（米国）

使用済核燃料の保管・輸送機器
等に係る設計等

事業転換の歩み

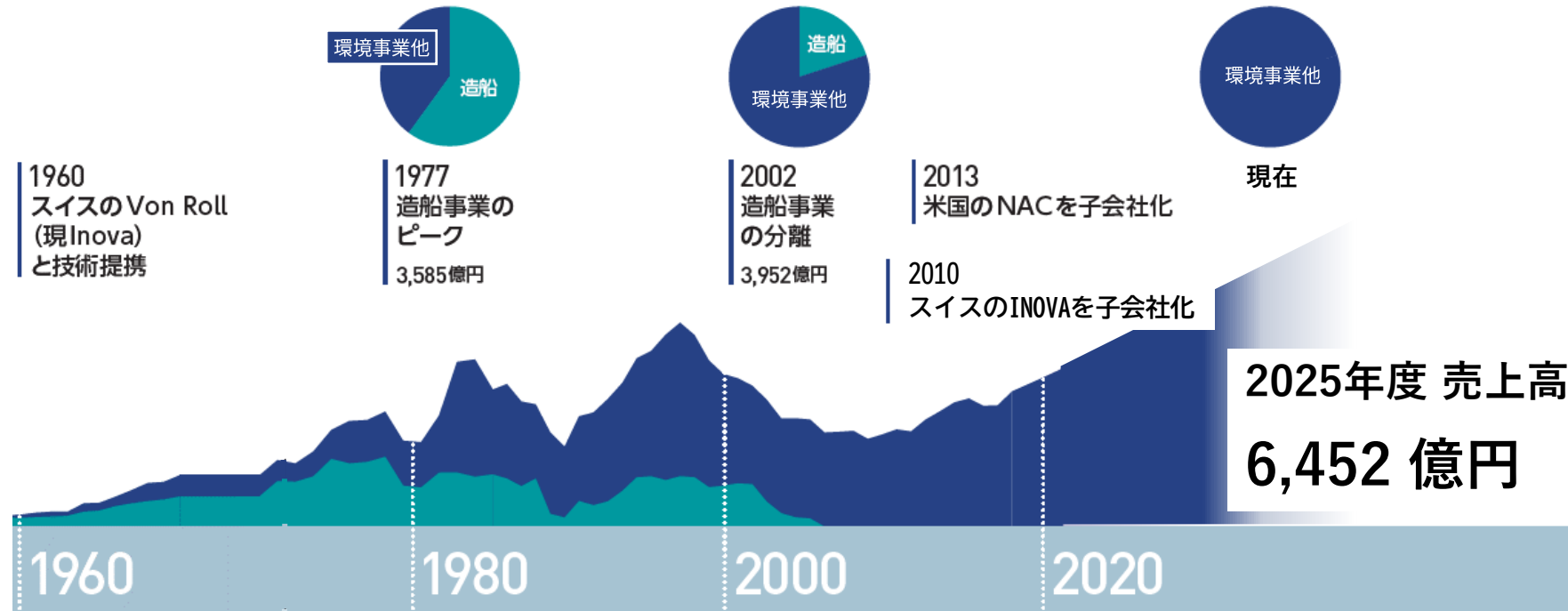
1881年 英国人 E.H.ハンターが大坂鉄工所を創業
1936年 日立製作所（現在の日立グループ）の傘下に
1947年 日立グループから独立
1960年代 環境事業を開始
2002年 造船事業を分離
2010年 Inovaを買収
2024年10月 カナデビア株式会社へ商号変更

2024
デンマークのBabcock & Wilcox
Renewable Serviceを子会社化

2021
シールドマシン事業を
川崎重工業(株)と統合

2022
ドイツのSteinmüller
を子会社化

2017
長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」スタート
豪州のOsmofloを子会社化



事業ポートフォリオ概要

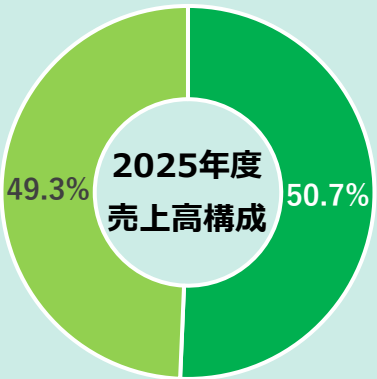
事業紹介：<https://www.kanadevia.com/business/>



環境事業

海外を中心とした成長分野

- ・ごみ焼却発電
- ・水・汚泥処理施設
- ・バイオガス
- ・海水淡水化
- ・電力販売
- ・エネルギーシステム（発電設備） など

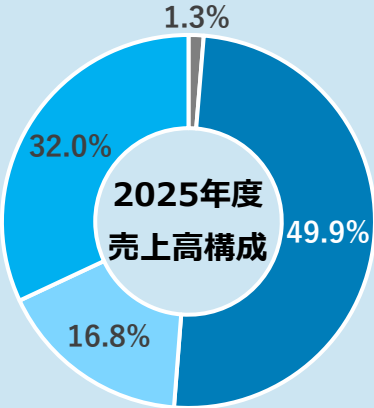


■ EPC
■ 継続的事业

機械・社会インフラ事業

ニッチ産業分野

- ・精密機器
- ・プラスチック機械
- ・食品・医薬機械
- ・水門
- ・海洋土木
- ・防災システム
- ・ボイラ など



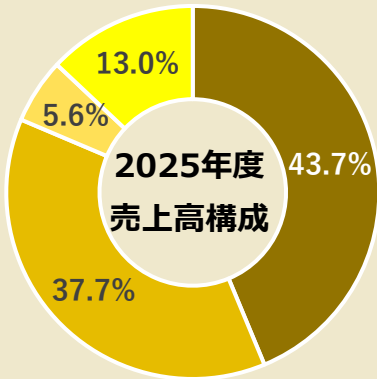
■ プレス（機械）※
■ 精密（機械）
■ その他（機械）
■ 社会インフラ

※ 2025年5月に事業譲渡

脱炭素事業

次世代成長分野

- ・プロセス機器
- ・原子力関連設備機器
- ・水素発生装置
- ・メタネーション装置
- ・風力発電
- ・船用SCR
- ・脱硝触媒 など

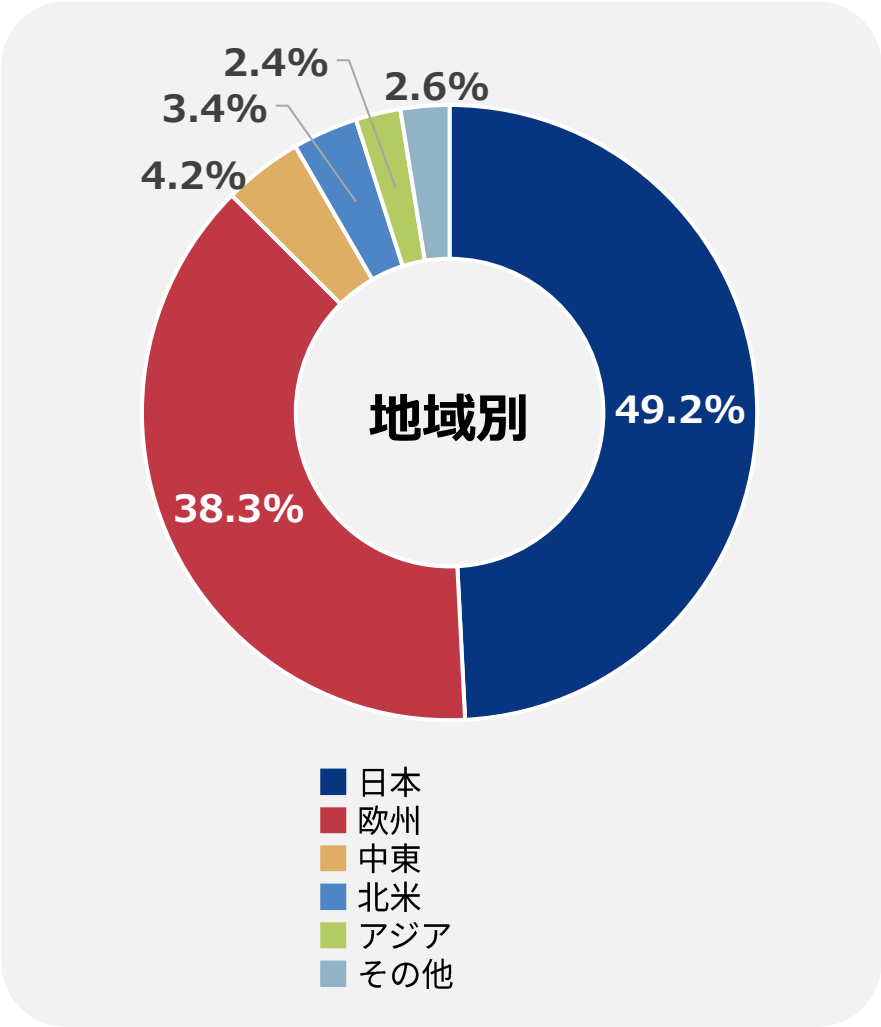
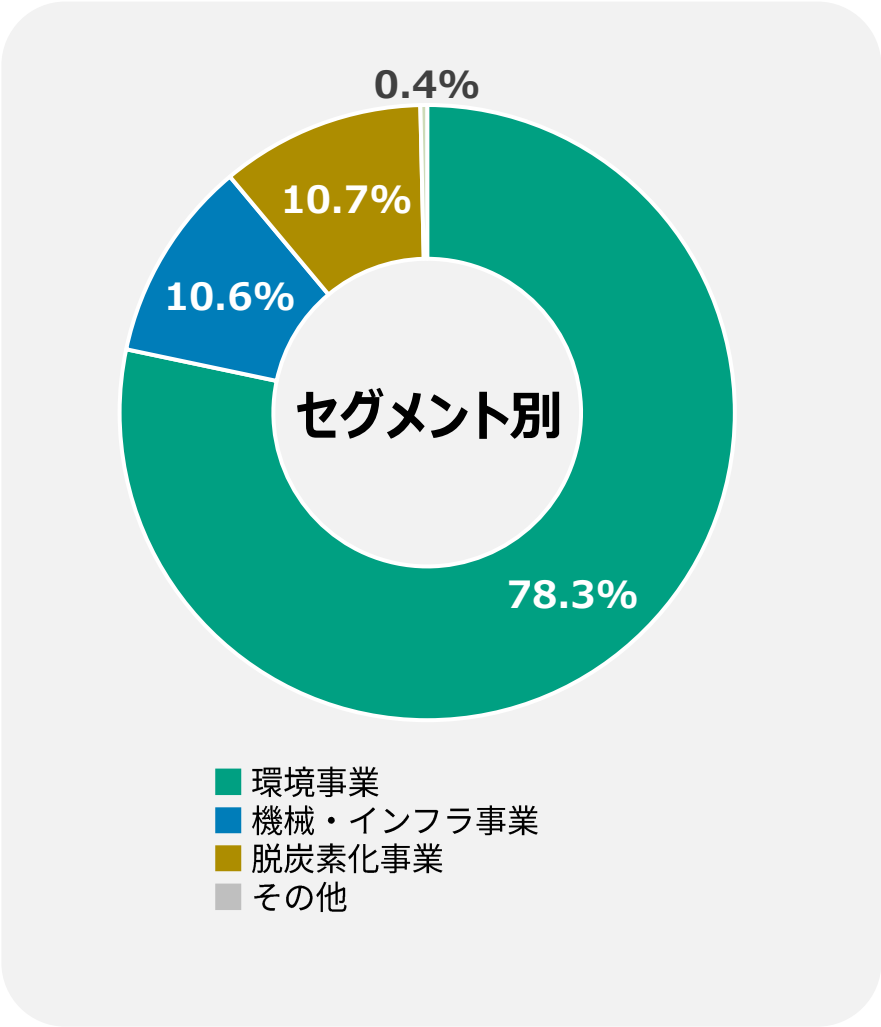


■ エンジン※
■ プロセス
■ 脱炭素化システム
■ 風力発電

※ 2026年3月に船用エンジン子会社の株式譲渡・持分法適用関連会社へ変更

EPC：プラント建設における、設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）。
継続的事业：プラント引き渡し後のメンテナンス、運転、運営などのサービスに付随する事業や発電など長期契約に基づく事業。

売上高構成（2025年度）

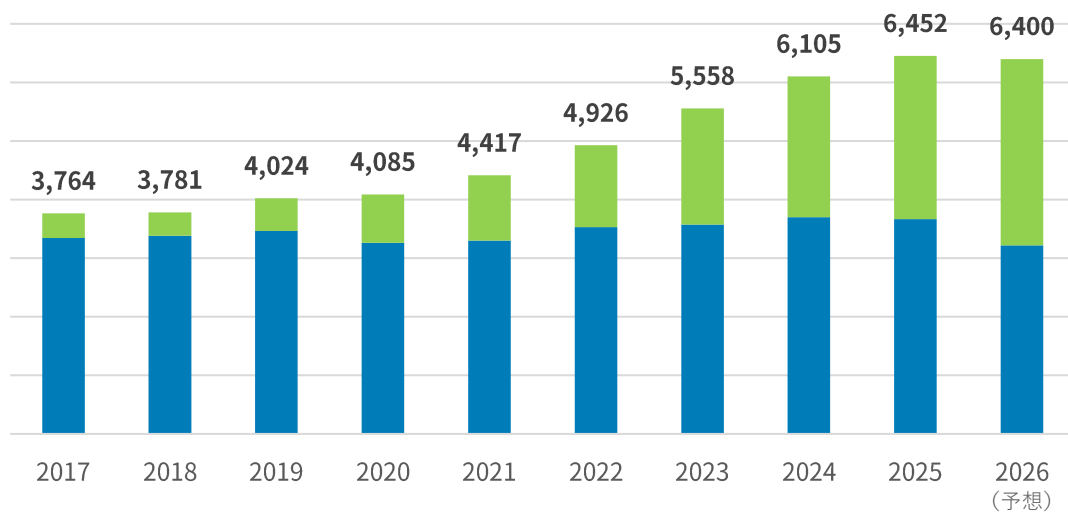


当社グループの連結売上高・営業利益の推移

売上高

■ カナデビア単体・その他グループ会社 ■ Inovaグループ

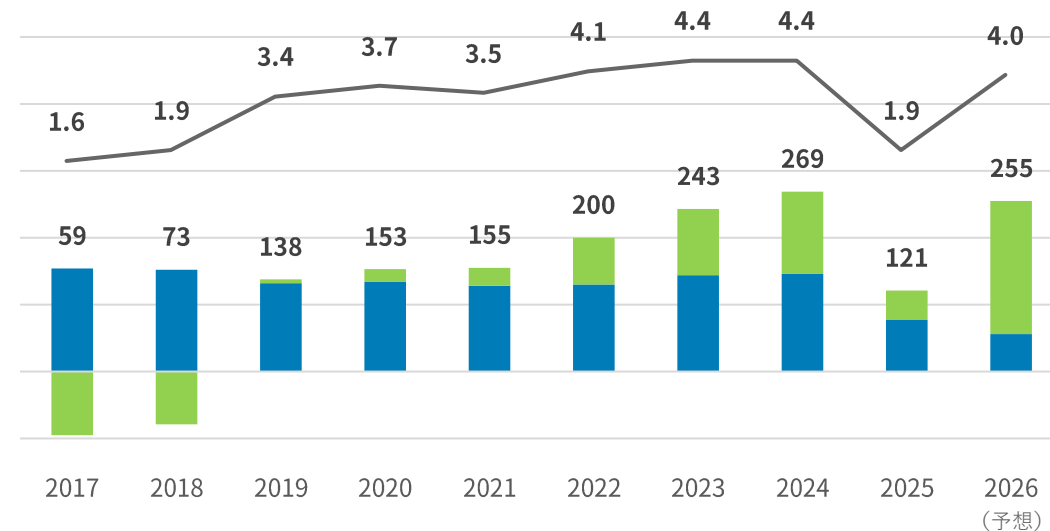
単位：億円



営業利益・営業利益率

■ カナデビア単体・その他グループ会社 ■ Inovaグループ — 営業利益率 (%)

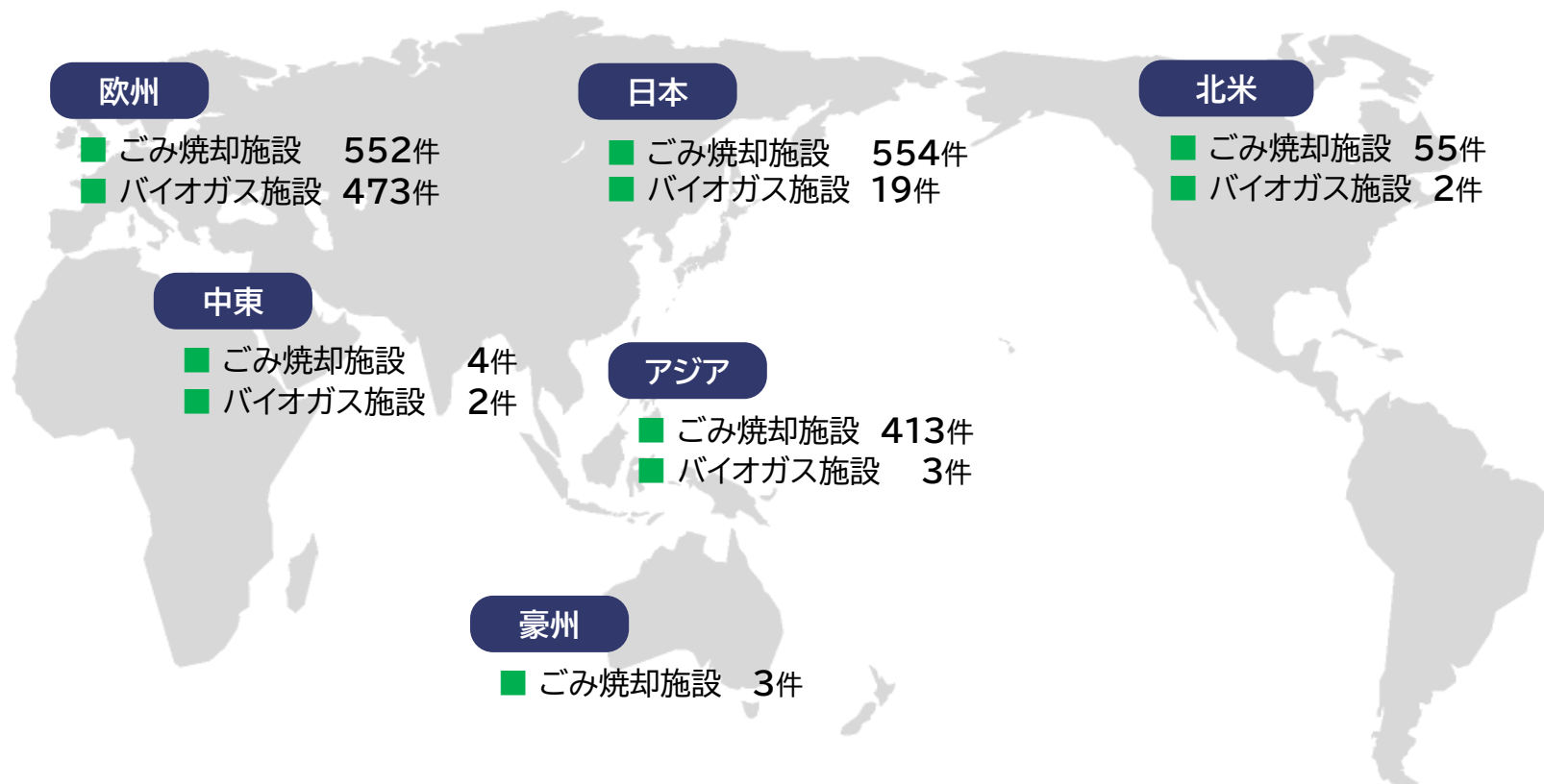
単位：億円



グローバルNo.1廃棄物処理ソリューションプロバイダー

累計納入実績 (2026年3月末時点)

※ライセンサー含む



ごみ処理施設納入実績

世界**No.1**

世界**45** カ国・地域に展開

合計**1,581** 施設

バイオガス施設納入実績

世界**トップクラス**

世界**21** カ国・地域に展開

合計**499** 施設

ごみ処理施設運営数

国内**54** 施設

海外**5** 施設

環境事業（国内）

- ごみ焼却発電、水処理など生活インフラを支える環境プラントを展開
- EPC（設計・調達・建設）からO&M（運営・保守）まで、長期的なインフラ運営ビジネスを提供

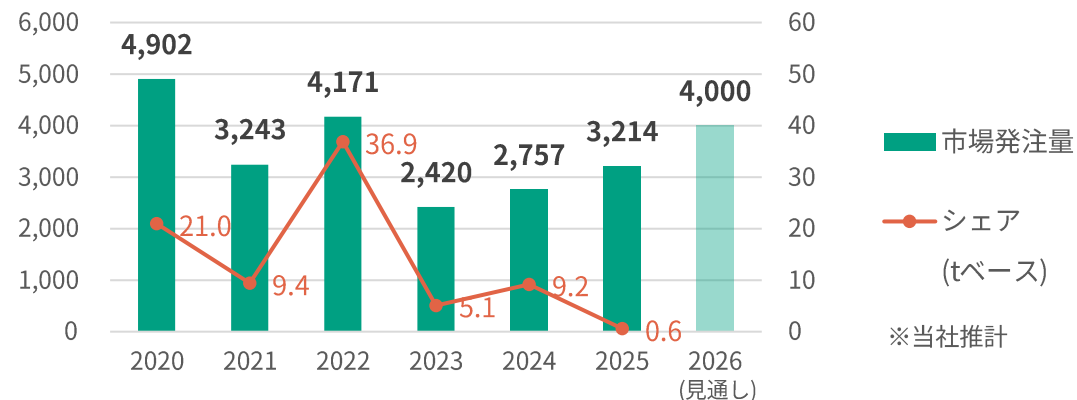
市場環境（ごみ焼却施設）

- ・ 主な顧客は地方自治体、入札は総合評価方式が主流。
- ・ 年間発注量3,000～5,000t/日、新炉建設は建替需要を中心に横ばいが続く見通し。
- ・ 既存施設の老朽化に伴い、更新需要（建替・基幹改良）が継続的に発生。

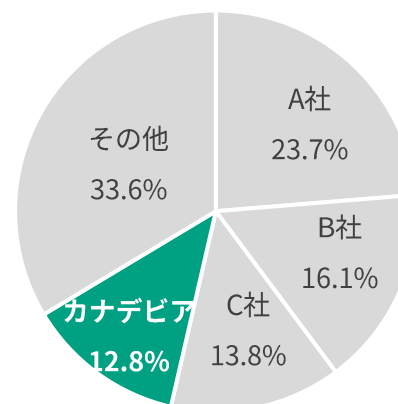
事業の特徴・強み

- ・ 実績に裏付けられた廃棄物燃焼に関するノウハウ、メンテナンスサービス事業の基盤。
- ・ CO₂回収、メタネーションなど、他部門及びグループ会社保有の技術を組み合わせた提案が可能。
- ・ 遠隔監視・運転、AI技術を用いた燃焼予測や自動運転を推進。

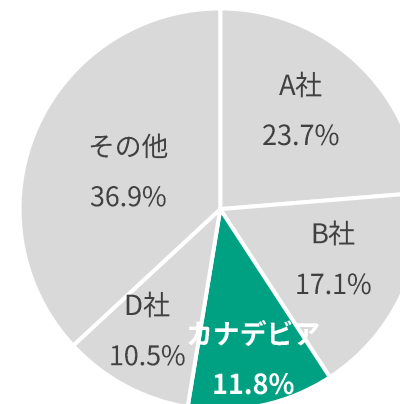
国内ごみ焼却発電：市場発注量と当社シェア



EPCトン数シェア



運営件数シェア



※2021年～2025年の実績より（当社推計）

環境事業（海外）

- スイス子会社のKanadevia Inovaを中心に、グローバルにWaste to X（WtX）事業を展開
- 戦略的M&Aを通じて、バリューチェーン全体にわたって事業基盤を強化

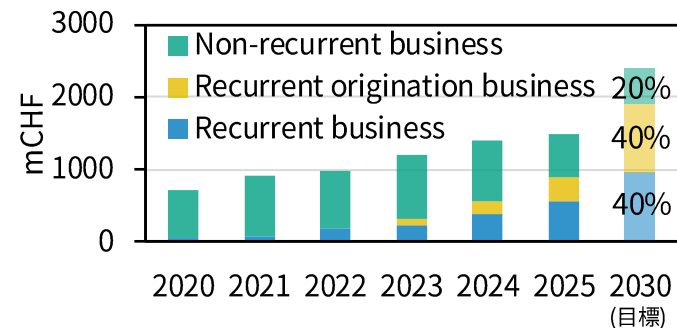
市場環境

- 従来の主要市場は欧州。近年は環境意識の高まりやクリーンエネルギー需要の拡大を背景に、中東や東南アジアなどの新興国でもWtXの需要が顕在化。
- 欧州ではエネルギー安全保障強化の観点から、バイオガスの需要も拡大。

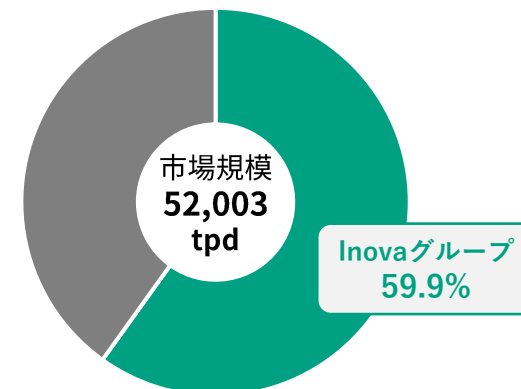
Kanadevia Inova

- 1960年に当社と技術提携を開始、2010年より当社グループ。
- 大型プラントのターンキー契約に対応するための豊富な実績とノウハウ。
- プロジェクト開発やアセットマネジメント事業にも取り組み、バリューチェーン全体を通して長期・安定的な収益を確保。
- 従来のWtEだけでなく、CO₂や金属類の回収・再利用など、より広範なWtXの開発および実用化を推進。

Inovaの売上高および事業構成の推移



EMEAにおけるシェア（2021年-2025年累計）



出所： ESWETレポート(2026) より当社作成

機械事業・社会インフラ事業

機械事業

- 主に民間企業を顧客として、食品工場、医療関連、輸送業などの幅広い分野に向けた製品を提供

精密機械

- ・ 食品・医薬品・化成品や今後需要の拡大が予想されるペロブスカイト太陽電池向け成膜装置など各種産業機械。顧客の製品開発時から試作協力を行い、適切な設備を提供。

電子制御

- ・ 電子ボード、映像記録装置および各種制御装置等のハードウェア、ソフトウェアを顧客に直接販売。解析したデータの販売や解析サービス事業も展開。



社会インフラ事業

- 水門や防災関連設備の設計から施工、メンテナンスまでを総合的に展開

水門

- ・ 国土強靱化、安心・安全なまちづくりへの貢献に加えて、近年はカーボンニュートラルの一環として水力発電所向け水門設備の引き合いが増加。
- ・ TANGENT Kanadevia（タイ）は、東南アジアにおいて地域特有の洪水対策や水力発電プロジェクトの需要に対応。

フラップゲート式水害対策設備

- ・ 津波・高潮などの自然の力を利用して作動する独自技術。



脱炭素化事業

- カーボンニュートラル実現に向け、脱炭素化関連のソリューションの提供及び実装を推進
- 高品質な製品・高い技術力を通じて脱炭素化の取り組みをリードし、サステナブルな社会に貢献

プロセス機器

- アンモニアなどの代替燃料用タンクの新たな需要に対応。
- 使用済み核燃料を輸送・貯蔵するキャスク・キャニスターは、NAC International（米国）と連携してグローバル展開を加速。



使用済み燃料用容器

脱炭素化システム

- 水素や合成メタンの本格的な社会実装に向けて、当社グループの技術を活用した水素発生装置やメタネーション装置の大型化に取り組む。
- 水電解スタック量産工場の建設を決定。



水素製造装置



メタネーション装置

風力発電

- 陸上風力発電では、案件の開発、施設のEPCとO&Mを一貫して手掛ける。
- 洋上風力発電では、海洋構造物の設計・製造技術および大型ドックを活かして、基礎構造物製造事業を推進。

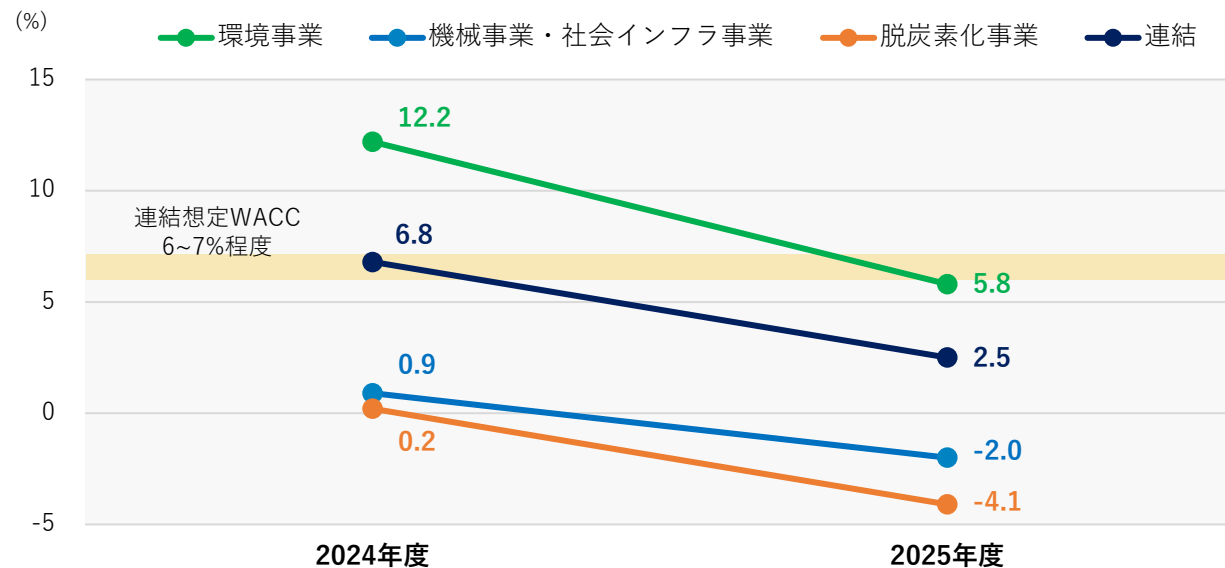


洋上風力発電

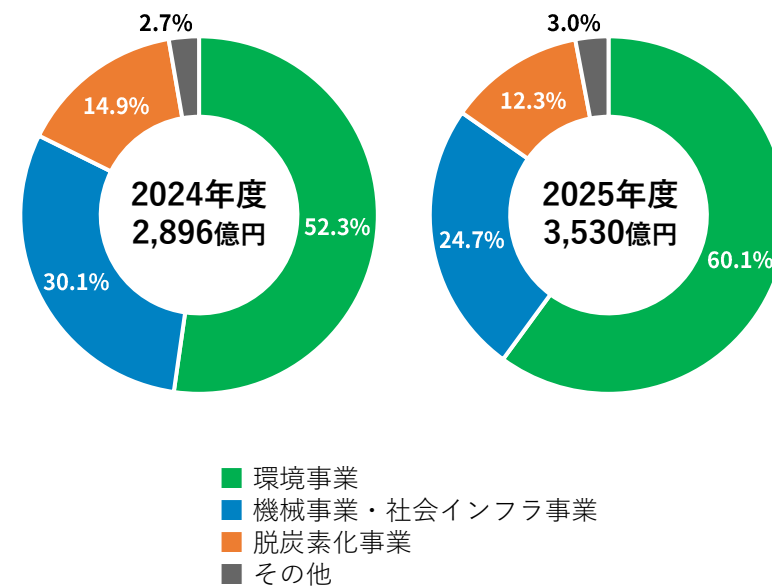


陸上風力発電

セグメント別ROIC



投下資本のセグメント別割合



環境事業

Inovaにおける積極的なM&Aにより投下資本が増加し、2025年度のROICは低下。買収した会社のPMIを進め、海外事業の収益力向上をめざす。

機械事業・社会インフラ事業

収益性に課題。事業ポートフォリオ・マネジメントの推進も含め、改善を図る。

脱炭素化事業

各事業において中長期的な市場成長を見据えた取り組みを進めており、投資が先行。

事業ポートフォリオ・マネジメント

2023年度以降に実施した主な取り組み

時期	内容	買収	戦略的 アライアンス	譲渡・撤退
2023年4月	船用エンジン事業の分社化・今治造船(株)との協業		○	
2023年5月	TREホールディングス（株）と環境事業で業務提携契約の締結		○	
2023年6月	NAC InternationalがカナダNIAGARA ENERGY PRODUCTSを買収	○		
2024年3月	Inovaが伊Schmack Biogasを買収	○		
2024年6月	InovaがデンマークのBabcock & Wilcox Renewable Serviceを買収	○		
2024年10月	Inovaが仏EST Industriesを子会社化	○		
2025年 1月	Inovaがバイオガスプラントのアセットマネジメント会社を買収	○		
2025年4月	Inovaが米国でごみ焼却発電プラント関連企業を買収	○		
2025年4月	Inovaがごみ焼却発電プラントの燃焼装置等に関する知的財産権やエンジニア等を取得	○		
2025年 5月	プレス機械子会社の譲渡			○
2026年2月	橋梁事業からの撤退および向島工場の操業終了を公表			○
2026年3月	Inovaがアイルランドの O&M 企業を買収（2025年3月買収契約締結）	○		
2026年3月	船用エンジン子会社の株式譲渡・持分法適用関連会社への変更			○
2026年6月	特殊バルブ子会社の譲渡			○
2026年7月	全固体電池事業の譲渡			○

日鉄エンジニアリングとの経営統合の検討について

直面する事業環境



マクロ環境の継続的な変化

- 国内労働人口減少、労働市場の逼迫
- 災害・地政学リスクの高まり
- 海外需要に対応するグローバルマネジメントの必要性



足元の更新需要と 中長期で変動する市場トレンド

- 1990年代に集中して新設された施設の老朽化
- 人口動態の市場影響、施設の広域化・集約化
- 海外資源循環領域の拡大



脱炭素化社会の実現に 向けた要求

- 世界的に高まる資源循環・脱炭素化ニーズ
- 社会実装に向けた担い手の不足

統合検討の狙い

人的資本拡充
組織・事業基盤強化

- 組織効率化、AI・ロボティクス活用、DX対応の加速による生産性向上
- 多様なキャリア機会の提供による人材獲得力の強化
- 共同調達等によるサプライチェーン強化

継続収益基盤の確保
海外展開の加速

- 当面見込まれる老朽化施設の更新案件の受注最大化及びO&M需要確保
- 廃棄物発電施設の広域化・集約化への対応力、地域補完強化
- 環境性能や地域特性等を踏まえた技術導入の最適化とグローバル展開

技術革新・
実用化の加速

- 資源循環・脱炭素化社会実現に向けた担い手の一角として、最先端技術の社会実装に挑む
- 黎明期における実績積み上げによる業界内ポジショニングの形成、及び次なる収益の柱となる事業の育成

日鉄エンジニアリングとの経営統合の検討について

事業ポートフォリオを構成する主な取り組み

世界トップクラスのポジショニングと技術を活かし、
“Waste to Energy”と“Waste to X”の推進を加速

廃棄物発電施設



- 廃棄物の衛生的な処理及び資源活用を実現する施設・設備のEPC
- 設備納入後のO&Mにおける安定運営まで一括サポート

水処理施設



- し尿などの有機廃棄物を衛生的に処理可能な高度技術を提供

タンク・パイプライン



- 最適鋼材と高技術で高品質のタンクを設計・製作・施工

産業建築



- 免制震技術を用いた先進施設から事務所・オフィスまで産業建築を実施

資源循環
Resource
circulation

脱炭素化
Decarbonization

強靱化
Resilience

連携

強化

強化

最先端技術を結集し、
クリーンエネルギーへの移行と安定供給を実現

洋上風力



- ジャケット、モノパイル等の風車基礎を建設
- 設備の設計から施工まで一気通貫で提供

CCUS/CCS



- CO2の分離・回収～貯留までの一貫ソリューションを提供
- メタン化装置や産業施設の排CO2削減事業を展開

電力ソリューション/オンサイトエネルギー供給



- 再生可能エネルギーの活用を支える電力供給やエネルギーマネジメントサービス
- お客様の敷地内で必要な熱・電気を、低環境負荷の燃料で高効率で供給

エネルギー安定供給を支えるインフラを整備／資源循環・脱炭素化を実現する基盤技術の確立



(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。